

議会だより もとやま



高知県長岡郡本山町議会

vol. **215**

令和7年2月5日発行

今回の主な内容

12月定例会・議案審議	2
一般質問・	6
委員会報告・	16
【お詫び】議会だよりもとやま 第214号の訂正について	19
いきいきインタビュー れいほくねこ部 代表 高橋 飛鳥さん	20

令和6年12月議会定例会

令和6年12月定例会は、12月3日から12月12日までの10日間の日程で開かれた。

今回提出された議案は、条例の改正が5件、予算案件は令和6年度補正予算（一般会計・特別会計・病院事業会計・簡易水道事業会計）6件。その他5件の審議が行われ、すべての議案は全会一致で可決、認定、同意された。

一般質問（6頁から関連記事）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えを質した。

長期継続契約を締結することができる契約に関する条例の一部を改正する条例

契約の性質上、翌年度以降にわたって契約を締結しなければ事務の取扱いに支障がでるような場合に行う長期継続契約を実施できる項目を追加するため、規則で定める規定及び契約の期間の規定を設け、条例の一部を改正するもの。

問 入札の妨げにはならぬか。

答 随意契約が出来る上限額は決まっているため、入札の妨げにはならない。

問 契約解除は受注者側、発注者側の双方から行えるのか。

答 基本的には発注者が申し出て解除することになる。

本山町庁舎建設基金条例の一部を改正する条例

施設の追加整備や建設資金に充当した起債償還金に充てることが出来るように、条例の一部を改正するもの。

本山町水道布設工事監督者を配置する工事並びに水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例

水道法施行令及び水道法施行規則の改正に伴い、水道布設工事監督者、水道技術管理者の資格要件が緩和されるため、条例の一部を改正するもの。

令和6年度本山町一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出それぞれ1億3,400万円を追加し、歳入

歳出予算の総額をそれぞれ47億2,500万円とするもの。

主なものは旧庁舎解体に要する経費。電気料値上げに伴う補正。

問 旧庁舎取壊し後は整地やアスファルト舗装等を行う予定はあるか。

答 アスファルト舗装やフェンス設置をする予定である。

問 旧庁舎取壊し工事費を計上したのは、跡地活用方法が決まったということか。

答 跡地活用については慎重な検討が必要である。まずは旧庁舎の取壊しを行う。



▲解体される旧庁舎

令和6年度本山町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ450万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億450万円とするもの。

主なものは保健事業対策に力を入れるため、民間への委託等での実施に変更したことによる会計年度任用職員給与の減額及び基金の積立によるもの。（基金は繰越額の2分の1以上積み込むというルールによるもの）

令和6年度本山町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれ440万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億4,320万円とするもの。

主なものは各種サービス費の不足分の補正。

令和6年度本山町居宅介護支援事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ20万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ790万円とするもの。

主なものはパソコン購入費。

令和6年度本山町病院事業会計補正予算(第2号)

収益的収入を4,730万円を追加し、総額を16億8,330万円とし、収益的支出を1,400万円を追加し、総額を17億6,790万円とする。及び資本的収入を100万円を追加し、総額を1億7,349万7千円とし、資本的支出を200万円を追加し、総額を2億4,393万5千円とするもの。

主なものは厨房空調修繕費用、電気料値上げに伴う補正。

令和6年度本山町簡易水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入を454万9千円を追加し、総額を1億2,861万7千円とする。及び資本的収入を345万1千円を減額し、総額を6,704万4千円とするもの。

主なものは当初予算で起債の償還金額における一般会計から繰入金を見込みで計上していたものを令和5年度実績を反映させたため。

本山町教育委員会の教育長の任命について

住所 本山町坂本
氏名 大西 千之
任期 令和7年1月6日～
令和10年1月5日

本山町教育委員会委員の任命について

住所 本山町本山
氏名 高石 卓明
任期 令和6年12月13日～
令和9年7月5日

人権擁護委員の候補者の推薦について

住所 本山町本山
氏名 中野 孝司
任期 令和7年4月1日～
令和10年3月31日

本山町公の施設の指定管理者の指定について(吉延集会所)

施設名 吉延集会所
指定管理者 吉延地区
指定期間
令和6年12月19日～
令和11年3月31日



▲吉延集会所

専決処分事項の指定に関する条例の一部を改正する条例

既存の「専決処分事項の指定に関する条例」を改正し、地方自治法第179条に該当しない専決事項を補完するもの。

主な改正内容は訴えの提起、和解及び調停に関する目的の価格の変更等。

本山町議会委員会条例の一部を改正する条例

委員会委員選出時期等の条文上の明確化を図るもの。併せて、記録の方法として電磁的記録を議長が定めるものをもって代えることができるものとするもの。

本山町議会会議規則の一部を改正する規則

災害等、緊急を要し、特に必要と認められるとき、会議時間を変更できることの明示、投票における必要事項についての改正、議場における携帯品の持ち込み

についての届け出制への変更等社会情勢に照らした文言の調整を行うもの。



意見書（抜粋）

学校の業務量に見合った教職員配置、長時間労働を抑制するため教員に残業代を支給可能とする給特法の改正、新たな職の創設に対して慎重審議を求める意見書（案）

提出者

松繁 美和 議員

賛成者

大石 教政 議員

教職員の長時間過密労働と学校への教員未配置の問題が、本県の学校教育にも深刻な影響をもたらしている。

全国どこでも同様な教育が受けられるよう、教育の機会均等を保障するため、国が責任をもって条件整備をすすめていくことが求められる。

よって、本山町議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要

請する。

①国の責任で、学校の業務量に見合った教職員配置をすすめるため、定数法（義務標準法、高校標準法）の改正をすること

②長時間労働を抑制するため、教員に残業代を支給可能とする給特法の改正をおこなうこと

③「新たな職」の創設には、教育活動への影響を考慮した慎重な審議をおこなうこと

※討論なし

（全会一致＝可決）

選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書（案）

提出者

上地 信男 議員

賛成者

澤田 康雄 議員

日本の民法（第750

条）では、結婚にあたって、夫婦いずれかの姓を名乗ることとなっている。実際には、女性の約95%が結婚に

伴い姓を変更している。これは女性に対する間接差別であり、日本国憲法が保障する基本的人権の法の下で平等に反している。

家族の在り方は多様化し、夫婦・家族のかたちは様々である。国民の「夫婦の姓に対する意識」も年を追うごとに変化している。

10月には、国連の女性差別撤廃委員会が日本政府に対して「選択的夫婦別姓の導入」を求める4回目の勧告を行い、2年以内の法改正を求めている。

司法においても2015年12月に続き、2021年6月の最高裁大法廷で、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、制度の在り方については国会で論ぜられ判断されるべきであるとされたが、依然として国会での議論は進んでいない。速やかに国会での論議を行うべきである。

選択的夫婦別姓制度は、夫婦別姓、夫婦同姓を選ぶ方の双方に対して権利を保障し、国民それぞれの思い

をかなえる選択肢も実現できる。家族のあり方が多様化する今、適切な法的選択肢を用意することは、国及び国会の責務であると考え

る。よって、国におかれては、選択的夫婦別姓制度の審議を早急に行い、実現するよう強く要望する。

討論

反対

吉川 裕三 議員

本山町の総意としてこの意見書を国に提出するのは時期尚早であると考え

る。家族のあり方の根幹に関わる問題である。伝統的な家族観を壊すことや子ども

の姓をどうするのかといった問題も出てくるため、慎重な検討が必要と考える。

戸籍制度は1,300年

意見書を十分に聞いた上で判断するべきである。

賛成

松繁 美和 議員

明治に作られた民法では女性も男性も同等の権利を持つことが出来る現在の憲法と合っていない。憲法に照らせば自分がどの姓を選ぶかということは自由なはずである。たとえ夫婦別姓を求める人が1%であっても人権を守るという観点では選択的夫婦別姓制度を実施すべきであり、数の問題ではない。

戸籍制度は大昔からあると発言があったが、姓ができたのは割と近代のことである。

法改正により誰もが姓を自由に選択できることになる。

夫婦別姓を求める人がいるかないかではなく、選択できるという権利を作るということが必要である。

第7回臨時会

10月18日開会

専決処分の承認を求め
ることについて（令和
6年度本山町一般会計
補正予算（第3号））

歳入歳出それぞれ700
万円を追加し、歳入歳出予
算の総額をそれぞれ45億7、
700万円とするもの。

主なものは衆議院議員選
挙に関する経費。

（全会一致〓承認）

本山町教育委員会委員
の任命について

住所 本山町寺家

氏名 山内 さとみ

任期 令和6年10月25日、

令和10年10月24日

（全会一致〓同意）

農業委員会委員の任命
について

住所 本山町本山

氏名 澤田 紀夫

任期 令和6年10月21日、

令和9年7月9日

（全会一致〓同意）

第8回臨時会

11月29日開会

令和6年度本山町一般会
計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれ1、4
00万円を追加し、歳入歳
出予算の総額をそれぞれ45
億9、100万円とするも
の。

主なものは本山町ふるさ
と支援基金事業の予算の組
替え、木能津地区の農道災
害復旧、古田地区の水路災
害復旧の工事請負費。

（全会一致〓可決）

工事請負契約について

町道新道連絡線道路改良
工事請負契約について、地
方自治法の規定により議会
の議決を求めるもの。

契約金額

4、060万1千円

工期 令和6年12月2日、

令和7年3月31日

契約業者 大石土建（株）

（全会一致〓可決）



▲旧給食センター横の町道新道連絡線

工事請負契約について

PCB塗装除去のための
本山東大橋橋梁修繕工事請
負契約について、地方自治
法の規定により議会の議決

を求めるもの。

契約金額

1億1、528万円

工期 令和6年12月2日、

令和7年8月28日

契約業者 (有)南国塗装

（全会一致〓可決）



▲塗り替え工事をする本山東大橋

本山町固定資産評価員
の選任について

住所 本山町大石

氏名 大石 博史

任期 令和6年12月1日、

令和9年11月30日

（全会一致〓同意）

○は賛成を表しています。※岩本誠生議長は採決に加わりません

意見の分かれた議案	吉川 裕三	川村 太志	永野 栄一	松繁 美和	白石 伸一	上地 信男	中山 百合	大石 教政	澤田 康雄	審議結果
第9回定例会 選択的夫婦別姓制度の法制化 を求める意見書（案）			○	○	○	○	○	○	○	可決



おのぶ じかみ
上地信男 議員

訪問看護の赤字解消は 経営改善に努める

問 嶺北中央病院は嶺北唯一の公立病院で地域住民の生活支援に貢献する等の理念を掲げている。
特に地域包括ケア病床は入院治療後、病状が安定した方の在宅や介護施設で生活できるよう退院支援をする病床で現在9床。

答 またこの病床は、訪問看護ステーションの設置が必須であるが、令和5年度の決算では約1,257万円の赤字である。それぞれの現状と今後の方針は。

答 地域包括ケア病床は様々な算定要件があり、令和6年度の実績では現在まで月平均4.1人であるが、9床の維持は厳しい状況になりつつある。この地域には必要な病床であるため存続に努める。

訪問看護ステーションは10月まで収益約615万円、事業費約970万円で差額は多少改善、利用者895人で微増傾向、今後は課題を解決し経営改善に努める。



▲開所2年目を迎えたステーション

精神障がい者の医療費助成は 7年度に実施を検討

問 高知県重度身体障害児・者医療費助成、福祉医療制度では病院を受診した場合、医療費の自己負担分を助成する制度である。現在の受給者数は。
また、精神障害者福祉法等で定める手帳保持者は現在の制度は対象となっていないが、今後町独自の福祉施策で実施しては。

答 現在この制度の受給者60人である。
また、高知県では令和7年秋に制度案をつくる見通しだが、町としては前倒して制度運用に向けて検討する。

その他の質問

問 本山町鳥獣被害防止計画で示した捕獲対策は。

答 町職員も自発的にわな猟の資格取得を行っている。マンパワー確保の推進や捕獲等の工夫にも努める。



▲捕獲されたイノシシ

問 社会で生きていくための能力を育てるキャリア教育の推進は。

答 教育振興計画でも位置づけて推進する。

問 安心・安全を担保した高齢者福祉の充実を。

答 要支援者の避難計画作成も含めた見守りのための集落支援員も配置しているが、体制の更なる見直しも検討。



かわむらふとし
川村太志 議員

ふるさと納税の現状は 寄附件数514件

問 ①今年度のふるさと納税の現状は。

②町民の他市町村への寄附の状況は。

③今後のふるさと納税への取組みは。

答 ①令和6年11月末現在1,285万3,000円。寄附件数514件。登録している返礼品数110品。掲載サイト数12サイト。②令和5年度に町民が他自治体へふるさと納税を行った寄附額は81人で914万2,900円。税控除額386万4,307円。③町内の事業者と協議し返礼品の充実化を検討している。情報発信については、雑誌等の紙媒体に掲載していたが、今後はネット広告を利用した情報発信を検討している。

PRは、来年度以降サイトの掲載内容の見直しを含め、ふるさと納税アドバイザー業務委託を検討している。

今後の 観光政策は 観光消費額の 拡大

問 観光政策の現状と今後の取組みは。

答 食や自然等の観光コンテンツの認知度の低さ、本山町の魅力や特色等が広く知られていない現状がある。県内外の観光客に本町を知ってもらう手法として、観光情報特設ページのリニューアルや町内の魅力を盛り込んだ周遊ルートマップの作成等、情報発信の強化を目指している。

今後は、作成したコンテンツを有効に活用することで本町ならではの魅力を発信し、来客者数や宿泊者数の増加に転じさせ、本山町商工会や観光協会等の関係機関との連携も図りながら、観光消費額の拡大につなげていく。

サルを目撃情報への対応は 有効な手立てを検討



▲観光拠点のモンベル



▲サル等に注意の看板

問 本町内ではサルを目撃情報が増加しており、住民の生活圏に近づくケースが散見されている。町としての対応は。

答 本町の対策協議会で、サルの被害対策について有効な手立てを検討している。また、市街地でもサルの目撃情報が寄せられ、学校の通学路でもあったため、教育委員会と連携した各学校への注意喚起や住民への啓発活動にも力を入れている。



まつしげ み わ
松繁美和 議員

嶺北中央病院の役割は 住民に頼りにされる病院

問 「地域住民の命と健康を守る」との使命を持つ嶺北中央病院の役割・在り方について問う。

答 住民に頼りにされる病院であること。早期発見、早期治療の観点から、体調がすぐれない時は、嶺北中央病院をかかりつけ医として頼っていただきたい。

医療から自宅へ帰られたときの住宅や生活の問題を行政、民間の施設や地域とも連絡を取り合って包括ケアシステムが出来るのも嶺北中央病院である。

経営は厳しく、人口が減少する中で適正規模等を考えながら、嶺北中央病院を守っていく取組みを積極的

地域担当職員 制度の導入を 政策能力をつける 意味からも検討

問 地域の課題を職員が横断的に把握し、地域づくり、防災、福祉等、地域の課題の解決に一緒に取組むために、地域担当職員制度の導入をしてはどうか。

答 住民自治の観点からも有効であることは同感である。どのような制度にするか、区域割はどうするか等の課題はあるが、職員の政策能力をつける意味からも、地域担当職員制度は考えていく。

オーガニック給食の導入は 安心安全な食材活用は大事

答 安心安全な食材を活用した給食は、食育の面でも大事であり、価格が増える分について、行政で見えていくことも検討が必要。高知県の進める「環境負荷低減活動事業」でも、学校給食での有機食品等の利用等、地域で有機農業等を支えていくという方向性が示されている。導入にあたって、研究・検討をしたい。

問 全国各地でオーガニック給食を導入する自治体が増えている。子どもたちに最高の給食を届けたいと始めたオーガニック給食の取組みは、有機農業の推進と結びつき、環境保全にも貢献している。オーガニック給食を進めることによって、本山町の大方の課題解決に結びつくのではないか。



▲土佐本山学校給食センター



ながの えいいち
永野栄一 議員

取組みたい重要施策は 若者も魅力を感じる町に

問 自主財源を大きくし、新事業を行うことも重要と考える。

そのためには、人口増対策や産業育成、ふるさと納税増対策、観光による収益増等の取組が必要であるが、自主財源確保策や取組みたい重要施策は何か。

答 財源確保も大事だが、財源をどのように活用するかが非常に大事である。



▲若者も魅了する「なめかわ冬まつり」

産業では小規模ゆえの経営の難しさがある。特産品開発等の産業育成に取組む。また、移住対策では住宅の確保、ふるさと納税策では新たな返礼品や企業版ふるさと納税の情報発信をしたい。

観光については、今ある資源、吉野川や汗見川、白髪山等の自然や棚田の景観、食等の資源活用によって交流人口の拡大に繋げたい。更に、町民の健康づくりに積極的に取組むとともに、若者も魅力を感じる本山町にしたい。

広報広聴の 充実を 機構改革を するか検討中

問 県庁には広報広聴課がある。

町長は多くの住民、特に若者からの意見を聞くべく委員会等を立ち上げているが、その意見をどのようにするのが、多くの住民に伝わっていないと思う。

経過報告や施策をもっと知らせるためにも、広報広聴の充実を図るべきでは。

答 町の方針や施策を住民に知らせることは重要である。

限られた職員数の中で、防災対策等を含め、機構改革をするかどうか検討中である。

観光資源をどのように活かすか 地域振興や教育等にも活かす

答 現在、繋がりがなくなっている。
職員研修等を通じ、お互いの資源を知ることから始めたい。同時に、本町の自然資源を地域振興や教育等にも活かしつつ、住民の皆様にも知って頂く活動を地道に進めなくてはと考えている。



▲行川の溪流「上轟」

問 徳島県三好市が日本ジオパークに認定された。三好市とは地質講座で連携する等、観光資源を活かすための情報交換をしていたが、今後、三好市とどのように連携していくのか。
また、本町の観光資源をどう活かしていくのか。

福祉医療費助成制度の充実を 前倒しで検討



なかやま ゆり
中山百合 議員

問 平成5年に改正された障害者基本法により、身体的、精神障がい、知的障がい、精神障がいの3障がいが一元化され、自立支援助成制度が創設された。

しかし、福祉医療費助成制度（重度）は身体、知的障がいには適応するが、精神障がいには適応されていない。この制度がないのは全国で四国四県等計6県のみである。

本町においても精神障がい者に対する医療費助成制度の創設を考えるべきではないか。

答 県では令和7年秋を目途に制度改正を検討しており、制度の運用は令和8年度からになるとみている。本町においては1年前倒しで実施できないか協議、検討しているところである。

部分的に取壊す考えは 考えていない

問 更新住宅建設事業は、建替えについて、その住替えに必要な建設戸数を確保しているが、改良住宅の取壊しに着手していない。改良住宅がそのままでは景観の悪さや防犯上も大変悪い。部分的にでも取壊しをする考えはないかを問う。

答 改良住宅に入居中の方がいることから部分的な取壊しをする考えはない。



▲取壊しが急がれる改良住宅

間仕切りと 寝具の整備は 順次整備して いく

問 本町では地域防災計画が更新され、地区防災計画も順次作成されているが、各指定避難所に被災者が避難した際の食事、持病の薬等各自準備されるが寝具、間仕切り等は町で準備すべきではないか。また、ペット連れの避難への対応はどうしていくのか問う。

答 寝具、プライバシーに関する仕切り等、できるものは準備している。備品類の配備状況については全てが十分とは言えない。災害時に必要な資材、備品等については引き続き整備していく。

また、人命の確保が最優先になる事を前提にペットを飼っている方は各家庭でも日頃から備えていただきたい。



▲避難用簡易ベッド



さわ だ やす お
澤田康雄 議員

国調再調査地域の完了は 早期解決への努力をしていく

答 ①採択の動向にもよるが、令和8年まで汗見川流域を実施。その後、字本山に入る計画。令和4年度末の進捗率は約77%。
②遅延地区は北山、下津野の一部。県等に認証遅延の事業計画を提出し、令和8年度開始に向け、早期解決への努力をしていきたい。

問 ①国土調査の今後の計画と進捗状況を問う。
②再調査地域の事業完了に向けての取組みを問う。



▲再調査地域の早期完了を

国見山の風力 発電の進捗は 発電機は1基に 変更

問 ①本町の国見山への設置予定の風力発電の進捗状況は。

②本町は住宅用太陽光発電設備、住宅用蓄電池等設備の取付補助金が6月4日から12月27日の間実施されているが、取付状況とこの制度の延長を求める。



▲風力発電施設（鳥取県）

答 ①事業者によると国に対し状況評価証を提供し、3月22日付けで確定通知があり、環境への影響を低減させるため、風車のサイズを見直すことで設置基数を21基から12基に減らすことで、早期の工事着手に向け準備を行っている状況。
12月中に町や関係地区、区長会等で説明するよう進めている。本町には発電機は1基、変電所1ヶ所の予定。
②現在の受付状況は1件で取付作業中。事業の延長については7年度に向けての事業要望が県からきているので対応したい。

監査委員の 指摘は 隠蔽の意図は 全くない

問 監査報告書によると令和6年7月17日付執行の保留事案について、重大な事故にもかかわらず独断で修繕費用の見積もりまで行い、上司への報告を約6ヶ月にも及び期間怠ったとあった。また報告書の中には隠蔽の疑念を持たざるを得ないところがあるが説明を求める。

答 隠蔽の意図は全くなく、説明が不十分だったと考えられている。
全庁での情報共有が必要と考え、報告・連絡・相談の徹底を図るよう指示した。このような事案が発生することがないよう法令遵守を図っていく。

公共施設の 利活用について 重要課題の一つ



よしかわゆうぞう
吉川裕三 議員

問 国道439号に面した産業振興センター、保健福祉センターの1階部分等の公共施設が有効に活用されていない。
利用機会損失と考えるが、施設の積極活用は。



▲早期の利活用が求められる町有施設

答 活用については、町の重要な課題の一つである。産業振興センター1階部分は、居抜きでの使用が困難であるため、備品を整理し、調査するよう指示をしている。先送りせずに判断していきたい。
健康福祉センターの1階部分は、健（検）診・各種会議、相談業務で使用している。また福祉避難所として指定している。目的に沿った形で、施設の活用について検討したい。

戦没者慰霊碑 の維持管理は 今後も町費で

問 ①戦争の記憶を伝承する平和の語り部事業の普及を拡大する考えは。
②戦没者慰霊碑の維持管理は。

答 ①語り部事業について、戦争と平和を考える機会として、どのような機会や場所で開催の取組みができるかを今後検討していきたい。
②各地区が当番制で清掃している認識している。
施設本体等の維持補修等が生じた場合には、町費で今までも行っているし、今後も同様と考えている。

センキョ割の導入は 検討していきたい



▲平和の語り部事業 清掃活動（吉野）

問 ①小中学校の総合学習の成果を行政に反映できないか。
②※投票済証明書の発行と※センキョ割の導入について。

答 ①小中学校の総合学習で、行政と関わりを持って学んだり、地域の方々の思いや願いについて学ぶことも主権者教育に繋がると考える。主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決に取り組んでいく人材の育成を目指し、教育を進めている。行政への反映については検討したい。
②投票率の向上と地域経済に与える影響ということで、選挙管理委員会の中で検討したい。

※については18頁を参照下さい。



おおいきょうせい
大石教政 議員

南山水道施設道路 整備は 町で対応したい

問 町水道配水施設へ続く南山作業道が大雨等の度に荒れ、地元の方が苦労して修繕していると聞くと対応は。

答 現地は砂利の作業道であり、部分的補修は可能と判断し、町で対応したい。

町観光協会への支援は 検討が必要と考える

問 本町の観光を担っている観光協会が事務局体制や人員等で苦労され存続の危機であり、早急に支援すべきでないか。観光協会の果たす役割は大変重要であると考えが。

答 観光協会は任意の組織として、仕事を持ちながら運営され、大変苦労されていると認識している。観光協会の方とも協議をし、検討が必要と考える。



▲早期の修繕を求める（南山作業道）

チャレンジ ショップの 今後は 2店舗開店準備中

問 休止中のチャレンジショップの入居予定と月々の経費は。

答 現在二期目の方を選定して開店の準備中。

飲食業と福祉事業の2店舗を計画。

2店舗の休止中の月経費は電気料約1,200円、水道料約5,000円。水道の休止が長期になれば休止届の対応をとる。



▲2期目を待つチャレンジショップ

その他の質問

問 山崎調整ダム魚道整備と併せて消防道等も整備しては。

答 可能性があれば魚道整備と併せて検討したい。

問 大地震の際の避難場所として学校の教室を避難者の支援、対応に活用しては。

答 避難所として教室の考えはない。

問 人手不足や物価高騰等に対する農業支援は。

答 国や県の有利な補助事業を活用し課題解決したい。

問 森林環境税は国、県合わせて年間一人当たり1,500円徴収される。

森林環境譲与税を要望の多い森林景観保全事業等に増やせないか。

答 委託事業や「なないろの森推進委員会」の事業展開に力を入れてきた。今後は住民要望の事業にシフトしたい。

連携加算型交付金の 事業案は 最終確認中



しらいしんいち
白石伸一 議員

問 ①県の人口減少対策総合交付金、連携加算型交付金の獲得に向けての現状は。
②県の承認は得たのか。
③町の場合だけで予算を組んでも県の了解が取れないければ予算執行は難しいのではないか。

答 ①プロジェクトチームから報告を受け、庁議で協議し、政策的に付け加える事業等を含めた予算編成をしている。
②最終確認を行った後、1月の下旬頃に開催予定の審査会を経て予算に計上の予定。
③事業案を提出する前には県とのすり合わせが終了しており、採択されると認識。また、変更・追加等も可とされている。

嶺北中央病院 の存在意義は 住民の命を守る こと

問 ①嶺北中央病院は将来的にも維持していかねければいけないが、存在意義は。
②現在の経営状況は。

答 ①嶺北唯一の公立病院として救急医療、災害医療の救護病院として住民の命を守ることを最優先とし、将来的には後方支援の拠点となりえる。
②嶺北地域の人口減少、少子高齢化に伴う医療需要の減少により大変厳しい。経営強化プランを策定し経営強化に取り組んでいる。



▲住民の命を守る病院

(一財)本山町 農業公社は なくてはならない 存在

問 働き方改革、委託事業等で、農業公社は労働力不足や昨今の物価高騰で流動的資産も減少していると思われるが町として支援する考えはないか。



▲なくてはならない農業公社

答 本山町にとって農業公社はなくてはならない存在。委託事業については精査を行い、必要ならば支援を行う。

その他の質問

問 移住者を競うよりも、定住者を増やすことが大切。そのためには住居と仕事の確保が必要では。

答 本山町の基幹産業の積極的な振興、支援を行っていく。住むのは本山町と選択してもらえようなまちづくり努める。

問 本山町の魅力を町外に発信することを行っては。

答 ホームページへの掲載方法や内容の工夫に取組んでいる。



いわもとせい き
岩本誠生 議員

森林環境譲与税の有効活用を 住民主体の事業推進を図る

問 森林環境譲与税の有効活用については、コンサルタントに依存するのではなく自前の地域密着型の計画を策定し、住民要望を積極的に取り入れて対応すべきである。

さらに、「（一財）もりとみず基金」の負担金についても本町へのメリット等費用対効果を勘案し、極力軽減を図るべきである。所見を聞く。

答 令和3年度に50年を計画期間とした本町の森林・林業ビジョンを制定した。さらにそれらの実施に向けて「なないろの森推進委員会」を設置し事業に取組んでいる。

森林環境譲与税の有効活用については、広く要望を聞き、地域密着型の住民主体の事業推進を図るため努力する。

「（一財）もりとみず基金」の事業については、景観保全事業や森林技術者の育成、林業機械の導入等広域的な事業を展開すること

となっている。



▲森林整備で景観保全を（城山）

公営住宅の 建設見通しは 施政方針に沿って めどを

問 更新住宅事業問題にめどをつけるため、施政方針において住宅政策として公営住宅を建設することを明言した。予定どおり令和7年度予算に建設事業費を計上するのか、所見を聞く。

答 行政課題となっている住宅建設については、施政方針どおり来年度完成をめどに調整を行っている。

住宅問題は人口減少対策の重要事項でもあり、何とか予算計上し、懸案事項の解決を図りたい。

その他の質問

問 吉野川河川整備計画に基づく防災センターの設置について、県に要望しては。

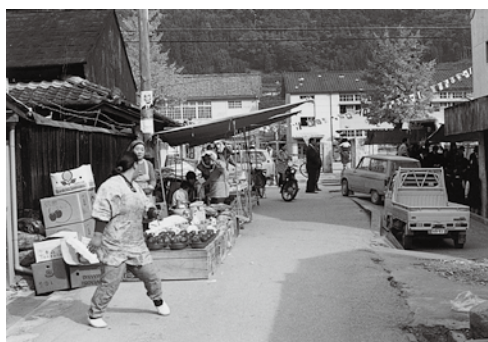
答 防災センターの設置は重要なことであり、町民の安心・安全に寄与するため要望する。

問 「本山町防災士の会」が発足後の活動助成金等支援策は。

答 令和6年9月に県から一定の助成金が交付されているので、会議の開催等支援を図りたい。

問 まちなか活性化対策として、規模が縮小されている木曜市の復活に取組んではどうか。

答 往年のような賑わいは無理としても、今運営されている木曜市を場所的、数的に振興することを検討したい。



▲懐かしい昔の木曜市（年代不明）

総務常任委員会

教育現場の状況と課題に関する調査

調査日 11月7日



今回の目的は嶺北中学校における教育環境と中高一貫教育の問題点の把握、教育環境では職員室の共有の状況について、教育現場の件ではサポート体制についての課題について意見交換を行った。

意見交換ではまず教育長より中高一貫について学習面では高校との連携、教諭

同士の連携も見られる。吹奏楽やクラブ活動も連携、活動を通じて交流もある。

教員のサポート体制では学習支援員を配置している。2名の配置を要望したが、

現在は1名のみである。引き続き2名体制を目指していく。職員室の件は北校舎に集約するという事で検討している。

嶺北中学校のPTA活動、不登校生徒の状況、教育環境の整備については県教委の意向や校舎が県所有であり、校長の思いが反映しにくい等の意見が出された。

教育長からはカヌーのクラブ活動は教員の定数等もあり難しいこと。また国の指針により、部活動の地域移行が進められているが、同校ではすでに陸上部、男子バレー部が地域クラブとして活動していること。そして職員室の件は県と協議しているが、移設等費用の問題もあり、なかなか難し

いところもあると発言があった。

校長からはPTA活動は、3つの部に分かれて活動している。

本年は不登校の生徒はいない。一番は不登校の子どもを出さないという事で様々な対策をとっていると説明があった。

当委員会としては、嶺北中学校の職員室の整備、学習支援員の件いずれも財政的支援で早急な解決を図るよう求めることとした。



産業土木常任委員会

本山町堆肥センターの現状に関する調査

調査日 11月19日

整備が行われる本山町堆肥センター視察後、生産が

予定されているペレット堆肥の利活用等についてJA、畜産農家、耕種農家および担当課から説明を受けた。

堆肥センターの整備は国、県の事業を活用し、国、県、JA、本町の補助で行われ、^{かくはんき}攪拌機は入札が完了。他の事業も11月中に入札が完了予定である。

ペレット堆肥については特産品ブランド協議会（以下、ブランド協）が中心となって活用する予定である。委員からはブランド協以外の農家が利用する場合の条件や、搬入量と生産量の関係、販売価格の設定についての質問があった。



今回は耕種農家と畜産農家が連携し、循環型農業を確立することで、町全体が国の補助事業の認定を受けることを目指していることの説明を受けた。

またブランド協からはペレット堆肥は取り扱いやすく、地元の堆肥を使い育てた米、そのわらを牛の飼料としていくという循環を地域に根付かせ、現在のブランド米にさらなる付加価値が付くという説明も受けた。当委員会では、多額の公費を使った事業であり、稼働後も注視が必要。また畜産農家の担い手や、新規就農者を育成することで土佐あかうしの飼育頭数を増や



すことにも力を入れて行くべきとの意見や堆肥センターの完成をもって、有機農業のまち本山町とし、農業問題とオーガニック給食等の教育問題を合わせて考えていくべきとの意見を受け、稼動後もセンターの活動状況を注視していくこととした。

更新住宅建設事業等の調査特別委員会

最終報告

調査日

令和5年	11月7日
	11月30日
令和6年	1月18日
	4月11日
	4月30日
	5月28日
	11月14日

当委員会では、平成28年度から40戸建設に至るまでの事務手続について調査し、旧住宅（改良住宅）の取壊しを含めた事業の早期完了を図るため、調査を行った。令和6年6月定例会で行った中間報告の内容を再度精査し、次のとおり取りまとめを行った。

事務手続きの内容、参考人招致での意見聴取等含めた7回の委員会を行い、計画から令和3年度までの事業内容等について再度確認調査を行った。

特に事務手続きで前町長が地元と十分な協議も成立しない段階で建替計画報告書に40戸と記載し令和3年5月に国へ提出したことで、40戸計画という既成事実化を行ったこと。また不用額となった予算の減額補正の対応を速やかに行わなかったことが問題となった。

これら恣意的ともいえる行政手法が今回の事態を引き起こしたと言わざるを得ない。その責任は余りにも重いと判断した。

以上が今日までの経過であり、当委員会としては、これ以上の調査については限界であるとの結論に至った。

今後は、事業の早期完了に向けて令和6年3月議会において町長が示している施政方針の「新たな公営住宅の建設でこの課題の解決を検討し、地元へ方針を示している。なお、更新住宅事業は老朽化した改良住宅の取壊しで事業の完了となる」と述べていることの遂行を強く促し最終報告とする。



熊本県瀬戸石ダム魚道を視察

10月28日から30日の日程で水資源対策特別委員会委員長を中心とする議員4名が町長、政策企画課長とともに熊本県瀬戸石ダムの魚道視察を行った。

瀬戸石ダムの魚道は2001年度に整備され、型式は水路の中央に非越流部、両側に越流部のある隔壁が階段状に配置されているアイスハーバー型である。

全長は約430mで、そのうち30mがトンネル及び暗渠となっている。

トンネル部分は併設する「川のとつとつと館」で観

察できるが、令和2年7月の球磨川豪雨以降、施設の一般公開は休止状態となっている。

魚道の始点付近にはサギ等野鳥の姿があり、鳥のフンが視認できた。魚の遡上が観測できた。また「川のとつとつと館」にて暗渠箇所からの観察を行うとハエ、ウナギの遡上が確認できた。

国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所から説明があり、球磨川水系の河口部から瀬戸石ダムまでの堰等の状態及び魚類の遡上の状況の説明を受けた。



▲アイスハーバー型の魚道

河口部からのアユの遡上個体数を把握し、その効果検証によると約100km程の遡上が確認されたとのことであった。吉野川でも



▲遡上が確認できた暗渠箇所



▲川のとつとつと館 視察の様子

池田ダムには魚道が整備されており、山崎ダムへの魚道整備により、吉野川支流の汗見川、地藏寺川への魚類の遡上が期待できる。魚道設置実現へ向け、関係機関への設置要望の強化を行っている。

注 釈

投票済証明書

投票済証明書とは、各種選挙の投票後にその証明として選挙管理委員会から交付される証明書である。日本の一部地域で見られる。

投票済証明書は投票の証として発行されるものではあるが、法的根拠はなく、投票済証明書の発行は各市区町村選挙管理委員会の判断に委ねられている。(P12)

センキョ割

センキョ割とは、選挙に行くと、店舗や企業での購入に関する割引が受けられるという特典のこと。

センキョ割は、主催団体である選挙割協会とセンキョ割学生実施委員会が提供するイベントである。

投票率が低迷する若者に、選挙に行く最初のきっかけを与えたいという思いからボランティアで行われている。

商店等にも参加を募り、選挙をイベントとして盛り上げることができないかという取組みである。(P12)

お詫び

「議会だよりもとやま第214号」1ページ「8月より新体制になりました」において、記載内容に誤りがありました。つきましては下記に改めて掲載させていただきます。読者の皆さまにご迷惑おかけしたことを深くお詫び申し上げます。今後はこのようなことがないよう努めて参ります。

広報編集常任委員会

8月より新体制になりました (再掲)

議長

いわもと
岩本 誠生 議員



挨拶

町民の皆さまには、日頃から本議会に対し、温かいご支援、ご協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

引き続き議長職を勤めさせていただくことになりましたので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

今回話題になりました議長の任期の件につきましては、法定は4年間ですが、2年度の短期交代制を長年慣例として行ってきました。

しかし、短期交代制は、議

長及び議会全体の権限を自ら下すものとして、厳に慎むべきこととされていきます。このことを踏まえ近年、多くの町村議会においては、人口減等に伴う議員定数削減等の影響で規模が縮小されたこともあり、法定任期制に移行している現状からの判断によるものであります。

さて、本議会も任期半ばを経過し、これまでの議会の在り方を検証し、本町における人口減少対策をはじめ山積する喫緊の課題の解決が求められています。町民の皆さまのお声をお聞きし、議会がしっかりと反映させて負託に応えることが責務であります。このことを再認識し、残りの2年間、新副議長の支えを得て、議員一同、一致団結し努力してまいりる所存でありますので、今後ともなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。ご挨拶といたします。

新副議長

よしかわ
吉川 裕三 議員



就任挨拶

町民の皆さまには、平素より議会活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の臨時議会において、副議長に選出されました。

議長を補佐し、円滑な議会運営に努めてまいりたいと思っております。

地方自治の二元代表制の原則により、町長と議会が相互に牽制し、均衡を保ち緊張関係を持つことにより、町民福祉の向上及び町勢発展のため政策を進めて参ります。

8月5日(月)第5回臨時会にて議会組織の改選があり、副議長に吉川裕三議員が選出されました。また各委員会のメンバーも変わりました。

現在、高知県は中山間地域再興ビジョンという政策を打ち出しています。

高知県は「若者を増やす」、「くらしを支える」、「活力を生む」、「しごとを生み出す」、「デジタル技術の活用」というテーマに対して、県内各市町村がその実情に合わせて過疎化対策を立案し、その事業に対して県補助金を投入するということです。

本町においても庁内若手職員によるプロジェクトチーム(人口減少対策検討委員会)を立ち上げ、町長への政策提言を行う準備をしています。

議会においても高知県中山間再興ビジョンの高知県人口減少対策総合交付金(連携加算型)を活用した事業提案・制度設計の提言を行う等、町執行部と協力し、より暮らしやすいまちづくりを推進して参ります。

町民の皆さまにおかれましては町政・議会に関心をお持ち頂き、更なるご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

いきいきインタビュー

今回は、「れいほくねこ部」の代表として活動している高橋飛鳥さんに活動の内容について伺いました。



保護犬、猫の里親募集の譲渡会に数回ボランティアとして参加し、活動する中で、嶺北地域でも活動できないかと考え、3年前に気心の知れた仲間5人と活動を始めました。

問 活動のきっかけは

答 コロナ禍で社会活動等が制限される中で、「人と動物が幸せに暮らせる社会へ」を目的に活動している「NPO法人アニマルサポート高知家」が実施している活動を知りました。

問 活動の内容は

答 日常の仕事の傍ら嶺北地域の方から猫の正しい飼育や相談に対応し、里親の譲渡会も数回行っています。年間里親として20匹、延べ約60匹を新たな家族と

して送り出しています。

問 今後の活動の目標や要望は

答 現在私自身も猫4匹と生活する中で、ねこカフェや高齢者のデイサービス等で実際に猫に触れ合ってもらえる場所があればと考えています。

また、保護した猫のえさ代にも現在困っており、資金の確保のため、バザー等行っています。

す。家庭で不要になっ

ている引き出物等の寄付、里親譲渡会の場所の提供や猫のえさの寄付も受け付けています。

できる人が、できる時に、できる事を信条にみんなで協力して頑張り、長く活動できることを目指しています。

今後皆様のご理解、ご協力をお願いします。

これからも「れいほくねこ部」のご活躍を期待いたします。



編集後記

今年のお正月は、大きな事件や事故もなく、ここ本山町においても天候的にも恵まれて穏やかな年明けとなりました。暖冬で積雪も最近少なくなっていました。が、雪の多い北国においては雪に関わる事故等も例年になく報じられています。

さて、新たな年を迎え最初に手にする議会だよりとなります。これからの本山町の将来が読み取れる広報誌になればと思っております。誌面づくりにおいても広報編集常任委員会の委員で工夫し、皆様に興味を持ってもらえるよう編集にも心がけています。

是非一読しご意見等寄せていただければと考えています。

(上地)

広報編集常任委員会